

開発パートナーシップとSDGsへの取り組み

幅広いアクターと連携し、SDGs達成に貢献する取り組みを促進

国際社会では新興国のプレゼンスが高まる一方、「自国第一主義」を唱える国が増え、民族や宗教・宗派間の対立も激化するなど、国際協調システムが揺らいでいます。一方で、2015年に国連で採択された世界共通の目標である、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成には、幅広い国内外のパートナーによる連携・共創が求められています。採択から数年が経過するなか、国内でもSDGsに対する認知や取り組みが広がりつつあります。

国際的な開発協力機関とのパートナーシップ

JICAは、SDGs達成に貢献するため、さまざまな開発協力機関と相互理解を深めるとともに、単独では解決が難しい課題に対して、他機関と補完し合いながら取り組むなど、緊密なパートナーシップを築いています。また、国際的な開発協力の議論の場で日本の経験・知見を共有し、国際的なルールづくりにも貢献しています。

2018年10月にインドネシアで行われた世界銀行グループ・IMF年次総会では、保健・教育・栄養分野への投資の重要性が議論され、北岡JICA理事長は、それを世界に発信していく「ヒューマン・キャピタル・チャンピオン」の一人に任命されました。これを機に、JICAは保健・教育・栄養分野において、一層効果的な開発協力



インドネシアで開催された世銀・IMF年次総会でのSDGsをテーマにしたサイドイベントにて。左から、UNDPシュタイナー総裁、JICA北岡理事長、コロンビア大学サックス教授、インドネシア国家開発計画省バンバン大臣

のために世界銀行との協力を深化させています。

また、2019年2月には、アジア開発銀行 (ADB) とアジア太平洋地域におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) ※1 達成に向けた国際会議を東京で共催。北岡JICA理事長、中尾ADB総裁らが共にUHC達成に向けた優先課題を議論し、今後のさらなる連携の重要性を確認しました。

※1 「すべての人が、生涯を通じて健康増進・予防・治療・機能回復に関する基礎的なサービスを、必要なときに負担可能な費用で受けられること」を示す概念。

第2回南南協力ハイレベル国連会合 (BAPA+40)

新興パートナーとの共通の規範づくりに向けて



BAPA+40サイドイベント「効果的な三角協力のためのグローバル・パートナーシップ・イニシアティブ」

開発協力を実施する新興国が年々増加するなか、2019年3月にアルゼンチンで開催された第2回南南協力ハイレベル国連会合 (BAPA+40) は、新興国が進める南南・三角協力の役割を議論する重要な機会となりました。

伝統的なドナーは経済協力開発機構開発援助委員会 (OECD DAC) の共通ルールに従っていますが、南南・三角協力には、そのような共通のルールがありません。効果的かつ効率的な開発協力のためには、関係者間で共通の価値観を形成することが重要です。

JICAは、BAPA+40に向け、長年の南南・三角協力の実績に基づく知見やネットワークを生かし、新興国をはじめさまざまなアクターと国連やG20の場で議論を重ねました。その結果、「南南・三角協力はSDGs達成のための重要な手段であり、効果的な実施方法や規範を形成していくことを会議の成果文書に盛り込むべき」とのJICAの主張は、概ね受け入れられました。

今後、この合意を踏まえて、新興パートナーとの共通の規範づくりをさらに進めていくことを目指しています。



新興国とのパートナーシップ、南南・三角協力

伝統的な開発協力機関に加え、韓国、中国、タイ、インドネシア、ブラジル、トルコなどの新興国が開発協力実施国となり、影響力が高まっています。透明性が高く効果的な協力を推進するため、JICAは新興国との対話を通じて、開発協力に関する国際的なルールづくりや、効果的な開発協力実施手法の共有を進めています。

例えばJICAは、新興国と開発途上国の開発経験の共有を促進する南南・三角協力を、新興国との開発協力に関する国際的なルールづくりを進めるうえで有用な取り組みと考えています。そのため、南南・三角協力の新たな枠組みを定める「第2回南南協力ハイレベル国連会合」に向けたプロセスで議論をリードし、重要な国際ルールを明記した同会合の成果文書の採択に大きく貢献しました【→ P.62事例を参照ください】。

また、中国輸出入銀行、韓国国際協力団(KOICA)や韓国輸出入銀行対外経済協力基金(EDCF)との定期協議などを実施し、JICAの知見を共有することで、新興国による効果的かつ効率的な国際協力の実施に貢献しています。

SDGs達成に向けたJICAの取り組み

JICAは、SDGs達成に向けた方針の下、国内外でさま

SDGsの17ゴール



ざまな取り組みを進めています*2。国外では、相手国のSDGs関連政策や実施体制の強化を支援するため、インド政府と円借款貸付契約を調印し、インドネシアでは技術協力を開始しました【→ 下事例を参照ください】。

国内では、さまざまなステークホルダーのSDGsへの理解を促し、JICAとの連携を推進しています。例えば、JICAは関西圏のSDGs理解促進・協働の場「関西SDGsプラットフォーム」*3の事務局の一翼を担っており、国連本部でのパネル展示をはじめ広範な活動を展開しています。また、幅広い層へのSDGs理解促進につなげるため、東北大学SDGsシンポジウム(仙台)などのイベントに参加・協力しているほか、SDGs目標年の2030年に世界を担う、大学生をはじめとする次世代を対象とした講義・ワークショップにも力を入れています。

*2 JICAのSDGs達成に向けた方針、その他の取り組みはウェブサイトで公開。
<https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/index.html>
 *3 「関西SDGsプラットフォーム」サイト <http://kansai-sdgs-platform.jp/>

インドネシア 持続可能な開発目標 (SDGs) 実施体制強化プロジェクト

途上国政府のSDGs実施体制強化に貢献



インドネシア政府職員、大学教員、メディアなどへのJICA専門家による活動計画発表の様子

インドネシアはSDGs実施に関する大統領令を公布するなど、国を挙げてSDGs達成に向けた取り組みを推進中です。

JICAは同国に対し、SDGs指標・データの整備状況などを確認するための調査を2017年から実施。入手可能な指標・データが全体の4割弱にとどまるなどの結果を踏まえ、2019年3月、インドネシア政府のSDGs実現に向けた実施体制の強化を図る協力を開始しました。

プロジェクトでは、①SDGs指標の

定義や目標値の設定、②指標を達成するための行動計画の策定、③モニタリング・評価システムの構築、④関係省庁や企業、教育機関などとの知見の共有、に取り組めます。

プロジェクトを通じて、「児童労働者の割合と性別・年齢別人数」などのSDGsグローバル指標データが整備されることで、インドネシアの人々が抱える課題のより正確な把握と的確な施策の検討が可能になります。また、両国の幅広いアクターによる取り組みと共創の推進が期待されています。

